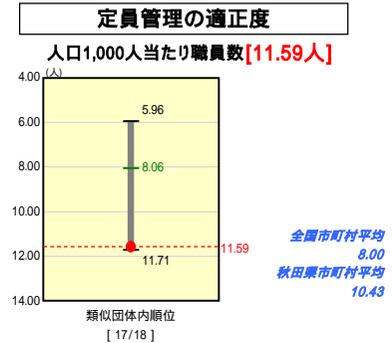
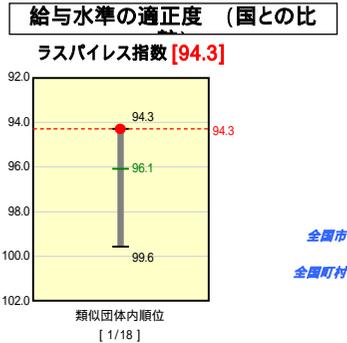
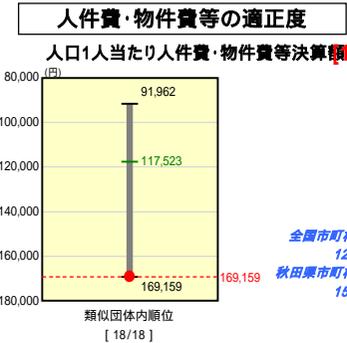
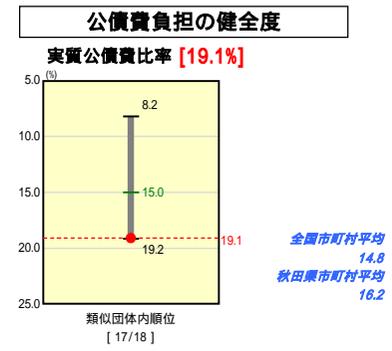
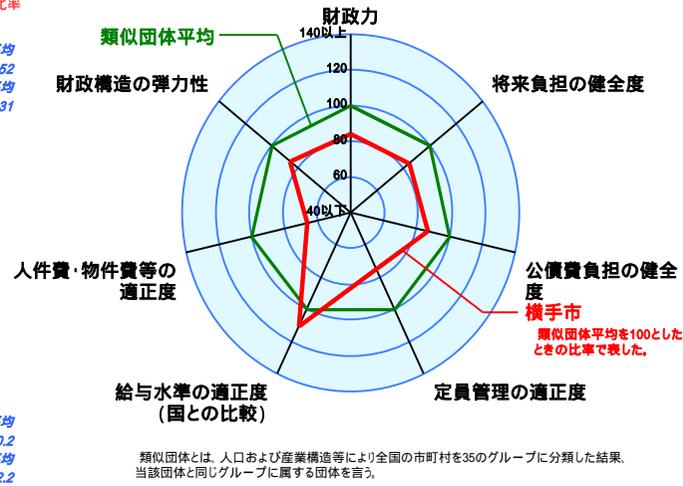
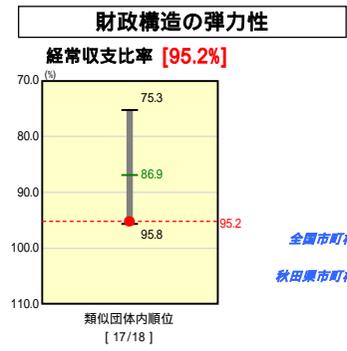
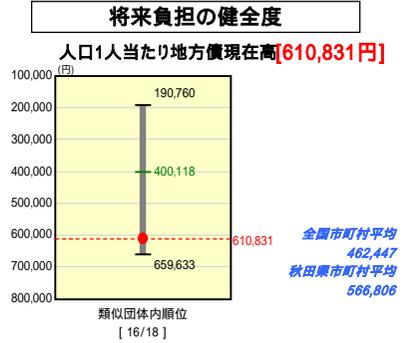
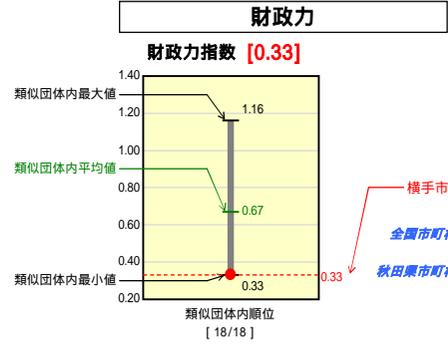


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 横手市

人口	105,826	人(H18.3.31現在)
面積	693.59	km ²
歳入総額	53,060,931	千円
歳出総額	51,588,267	千円
	1,195,670	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

・当市は平成17年10月1日に、横手市平鹿郡の1市5町2村が新設合併して誕生した。したがって17年度決算については、合併前の8市町村及び横手市平鹿広域市町村圏組合の決算額、ならびに合併後の新市決算額を純計している。

・**財政力指数、経常収支比率**については、類似団体の中でもかなり悪化している。経常一般財源(H17年度27,792,985千円)の約60%を占める普通交付税では、H15(17,348,074千円)、H16(16,587,316千円)で760,758千円(4.4%)減少した。H17では合併効果により79,768千円増加(0.5%増)であるものの、景気回復とはいえず地方税においては71,391千円減少(0.8%減)となり、施設の老朽化等により年々維持管理費等の経常経費が増加していく中、このままでは経常収支比率がますます悪化していくのは明らかである。そのため、行政改革の一環である集中改革プランに合わせ、人件費をはじめ施設の統廃合や民間委託の推進により、経常経費を圧縮していく方針である。

・**ラスパイレス指数、人件費・物件費等の適正度等**
人件費については、給与水準で見ると類似団体の中では最も低い水準であるが、組織、機構、事務事業の見直しを行わずに定員管理の適正化を推進し、平成22年4月までに職員数を約15%削減して経費削減を図ることとし、職員手当の見直しを合わせて18年度からの5年間で約34億円の削減と、人口1,000人当たり職員数について7〜8人をめざし、必要な定員管理を行っていく。物件費については指定管理者制度の導入や民間委託、施設の統廃合等を進め、同5年間で約8億2千万円の抑制をめざしている。

・**実質公債費比率、地方債現在高**
地方債現在高や実質公債費比率についても、類似比較で下位の順位であるが、広域市町村圏組合で整備した生活関連施設整備(斎場整備 発行額1,822,600千円、横手衛生センター改修事業 発行額1,500,400千円、ごみ処理施設整備 発行額1,848,300千円)等の大規模事業の実施による公債費を合併により新市が引き継いだこと、また病院事業、上下水道事業等の繰出金が5,235,593千円と多大になっていることが要因の一つである。

こうした大規模事業の償還がピークを迎えている現在、ここ数年は高い比率で推移する見込みであるが、高金利の地方債については、借換、繰上償還を検討し、特別会計についても料金体系の見直しはもちろん、事業計画の見直し等により収入増を図り、経費改善を図りながら繰出金の圧縮に努めていく。また、今後は駅前再開発や学校統合等大規模事業が控えているが、事業コストの見直しと合わせて、合併特例債や過疎債などの有利な起債を活用し、年間の発行額を元金償還以下に抑制して地方債残高の減少を図ることとしている。